

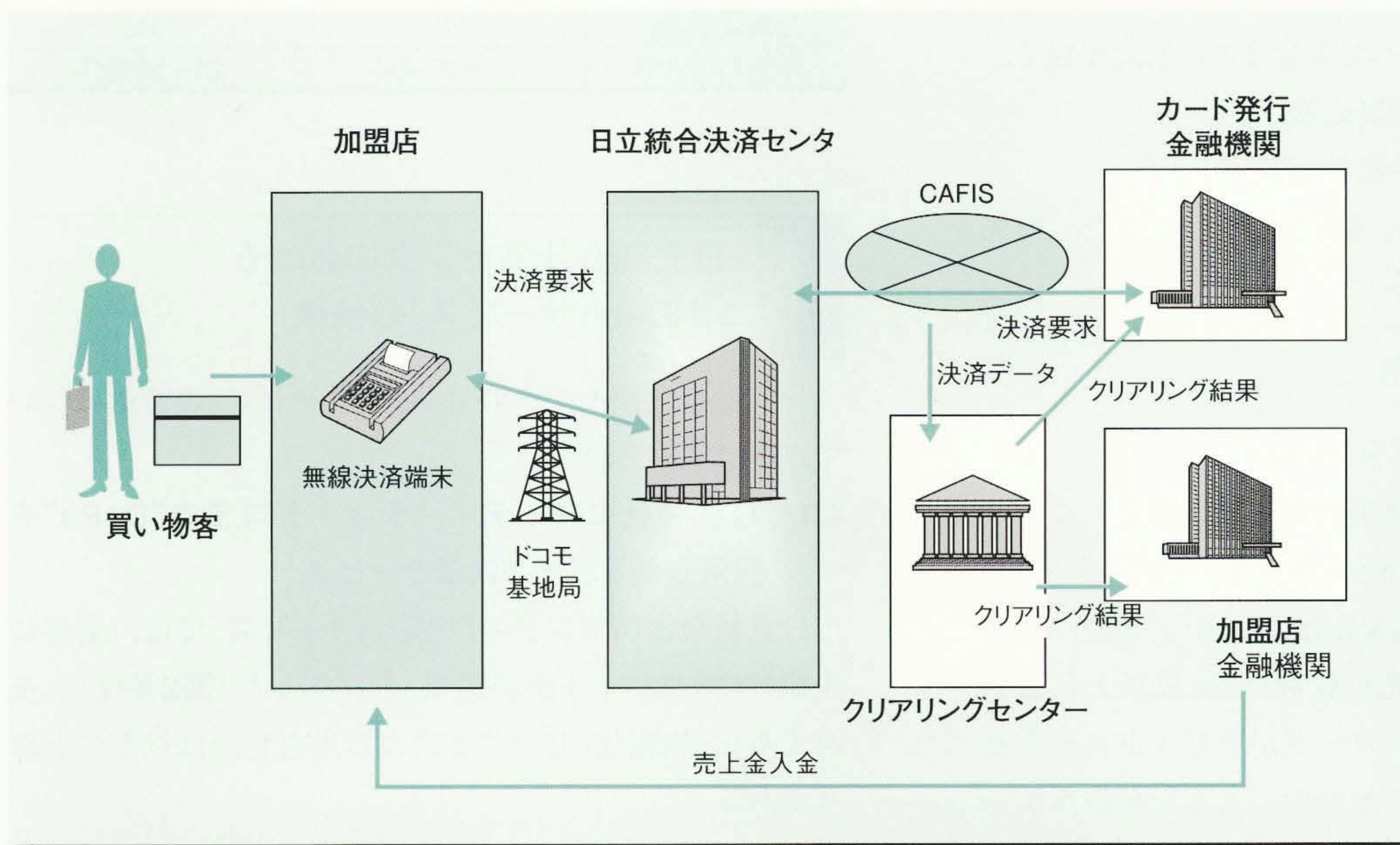
キャッシュレス決済システムのスピーディな構築を実現する 日立統合決済センタの「J-Debitサービス」

Debit Card Systems for Cashless Settlements

大谷 文彦 Fumihiko Ôtani

辛島美保子 Mihoko Karashima

水上 保 Tamotsu Mizukami



注：略語説明
CAFIS (Credit and Finance
Information System)

日立統合決済センタの概要
日立統合決済センタは、決済端末からのJ-Debit取引電文をCAFIS経由で金融機関へスイッチングするほか、加盟店への売上代金の決済代行をサポートする。

デビットとは、会計用語で「即時決済」を意味する。デビットカードサービス“J-Debit”は、銀行や郵便局などが発行するキャッシュカードを使ってそのまま買い物ができるシステムである。よく比較されるクレジットカードが「借り」になるのに対して、デビットカードでは、預金残高の範囲内で利用時点に利用金額が即座に引き落とされるため、「借り」にならない点異なる。また、全国で発行枚数が3億枚以上と言われるキャッシュカードがそのまま使え、入会手続きや手数料が不要というのも大きな魅力である。すでに欧米では、小切手に代わる新しい決済手段として、1990年代に入って急速に普及してきている。わが国でも、現金やクレジットカードに並ぶ第3の決済手段として期待されており、1999年1月からのフェーズ1(試行)に続き、2000年3月からフェーズ2(全国展開)がスタートした。

日立製作所は、これまでの情報システムの構築、運用・保守、および各種情報処理サービスの実績を生かし、高信頼で使い勝手のよい「J-Debitサービス」を2000年3月のフェーズ2の開始と同時に本格スタートさせた。今後は、キャッシュカードのIC化や電子マネーなど新技術の進展も視野に置き、幅広い決済手段を提供していく。

1 はじめに

デビットカードサービス“J-Debit”が本格展開したのは2000年3月からである。それ以降、使用件数、売上金額とも順調に推移している。その最大の特徴は、日本デビットカード推進協議会が中心となって、わが国の金融機関(都市銀行、地方銀行、郵便局、信託銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農林金融機関など1,468機関)のほぼすべてのキャッシュカードがそのまま使用できるようにしたことである。今後、現金やクレジットカードに続く決済手段の第3の柱として期待されている。

ここでは、加盟店の迅速・容易なシステム構築を可能とする日立統合決済センタの「J-Debitサービス」について述べる。

2 J-Debitの利点

J-Debitには、利用者と加盟店双方にとってさまざまな利点がある。主なものは以下のとおりである。

(1) 利用者にとって

- (a) 現金を持ち歩かずに買い物ができる。
- (b) ATM(現金自動預け払い機)などでわざわざ現金を引き出す必要がなく、また、手数料負担がない。

(c) クレジットカードを持たない人や、持ちたくない人でもキャッシュレスで利用できる。

(2) 加盟店にとって

(a) 現金の持ち合わせがない顧客に対しても、買い物を促すトリガ(引き金)となる。

(b) クレジットカードに比べて入金までの期間が短く、キャッシュフローの改善が望める。

(c) クレジットに比べて手数料が安い。

(d) 現金を扱う手間(保管、輸送)が省け、また、紛失や盗難の危険性が低減する。

3 J-Debitの市場動向

3.1 潜在的ユーザー(利用ポテンシャル)

日本デビットカード推進協議会の調査によると、キャッシュカードの保有者は成人の94%に上り、そのうちの7割が常時携帯しているという結果が出ている¹⁾。また、わが国でのキャッシュカードの発行枚数は3億枚以上と言われており、既存のキャッシュカードがデビットカードとしてそのまま使えるということから、大きな利用ポテンシャルがあると言える。

3.2 普及予測

日本デビットカード推進協議会によると、2003年には、デビットカードでの決済総額は年間17兆円(1997年のクレジットカード販売信用与信総額とほぼ同じレベル)になると予測されている(図1参照)。また、デビット決済端末数も10年後には120万台になるとされており、現在のクレジットカードと同様、われわれの周りでごく普通に使用される決済手段になると予測されている(表1参照)。

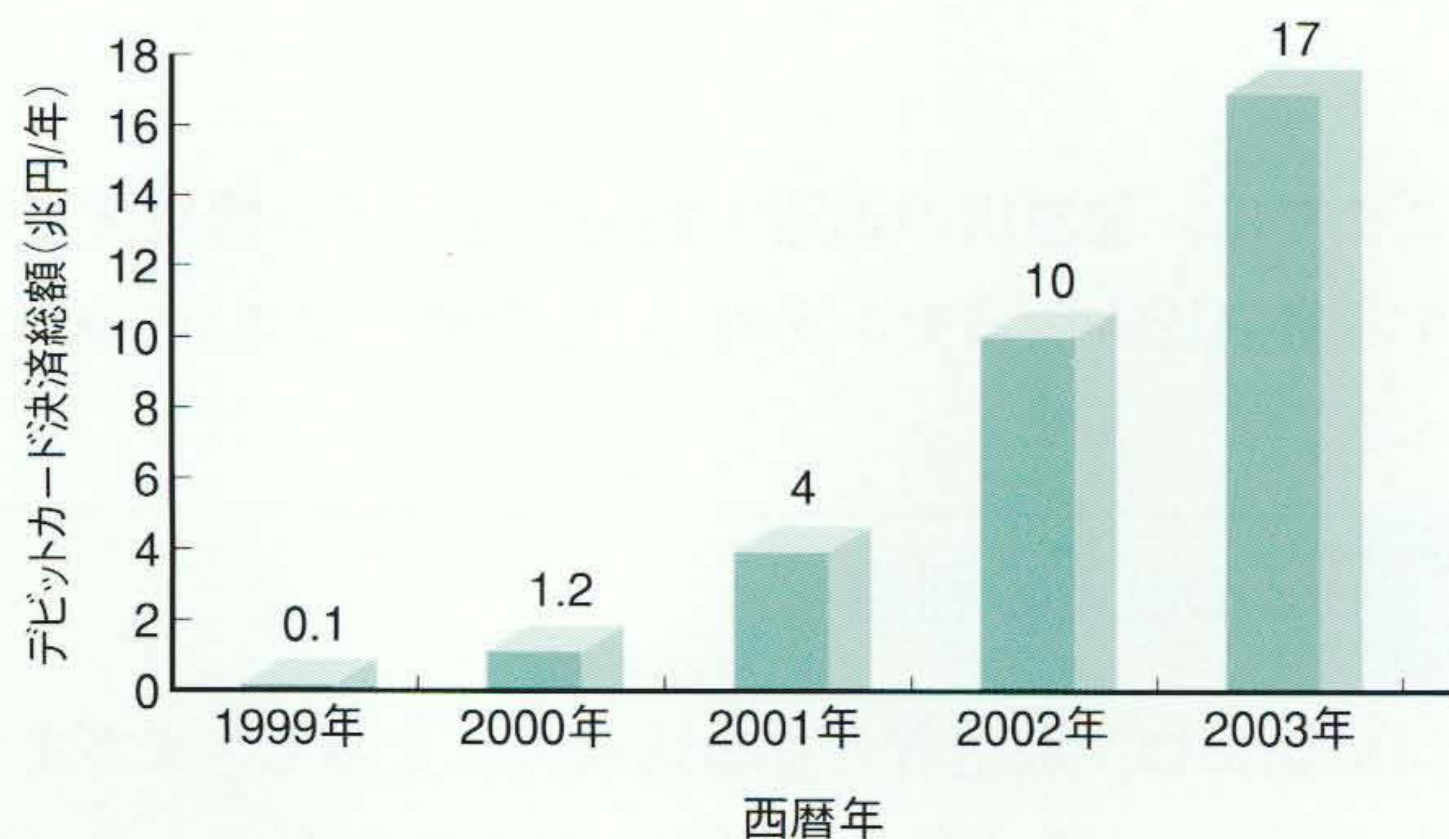


図1 デビットカードの利用予測

日本デビットカード推進協議会によるデビットカード決済金額の予測を示す。2003年には1996年度のクレジットカードの販売信用与信総額(16.7兆円)とほぼ同レベルの17兆円に達する見込みである。

表1. J-Debitの取引量見込み

日本デビットカード推進協議会によるデビットカードサービスの取引量見込みを示す。

項 目	5年後目標	10年後目標
端 末 数	75万台	120万台
利用件数割合	15%	40%
利用金額割合	7%	20%
年間利用件数	11~22億件	25~50億件

4

日立統合決済センタにおける「J-Debitサービス」の特徴

日立統合決済センタの「J-Debitサービス」の特徴について以下に述べる。

4.1 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの“DoPa”を利用したモバイル決済サービス

日立統合決済センタの「J-Debitサービス」では、業界に先駆けて「モバイル決済端末」を採用した(図2参照)。モバイル化(無線化)したことによる主な利点は以下のとおりである。

(1) デビット決済をする場の飛躍的拡大

既存のクレジットカード端末の多く(ほとんどすべて)は有線方式であるため、電話回線が届く店舗内の使用に限られている。これをモバイル化(無線化)したことにより、使用場所の制限が事実上なくなった。これにより、これまでは考えられなかった、タクシーや宅配便、戸外店舗、集金業務などでのキャッシュレス決済が可能となった。

(2) コストの低減

初期費用として、回線接続用屋内工事などが不要であることはもちろんのこと、ランニング費用を比較しても、ISDN回線の月額3,630円という基本料に比べて、DoPaの月額500円の基本料は安価である。また、決済1回当たりの通信費も、1件約10円のISDNに比べて、DoPaは約3円である(図3参照)。

(3) 使用開始リードタイムの短縮

加盟店からの申し込みから使用が可能になるまでの期間では、有線の場合、通信業者の工事実施スケジュール



図2 J-Debitサービスのモバイル決済端末

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの“DoPa”を利用したモバイル決済端末を示す。

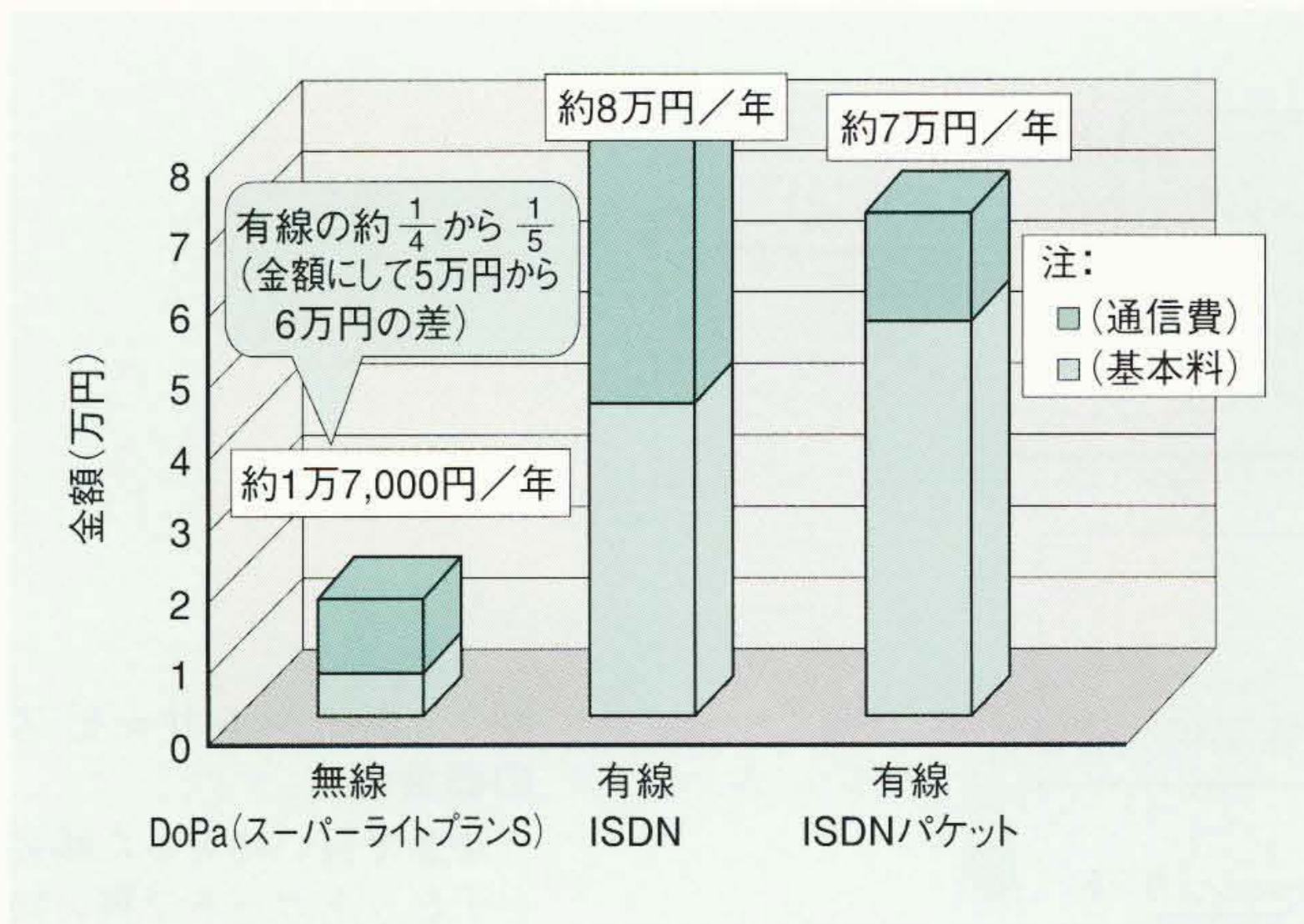


図3 通信コスト比較

DoPa, ISDN, ISDN/バケットでの年間通信コスト(基本料+通信費)の比較を示す。1日の利用回数を10回とした場合で算出している。

に合わせる必要があるなど、予想以上の時間がかかることがある。モバイル(無線)の場合はセンター側の登録だけで決済端末の使用が可能(日立製作所から店舗にモバイル端末を届けるだけ)であり、端末納品後すぐにJ-Debitサービスを利用することができる。

(4) 店舗内のレイアウトの自由変更

店舗内でカウンターの場所などについてレイアウトの変更がある場合でも、煩わしい回線変更などが不要である。また、店舗内でも、買い物客が決済のために移動する必要がなく、商談中にその場で決済することができる。

4.2 24時間、365日サービスを実現するセンタシステムの構築

J-Debitサービスの運用は、日立製作所の磯子センタで

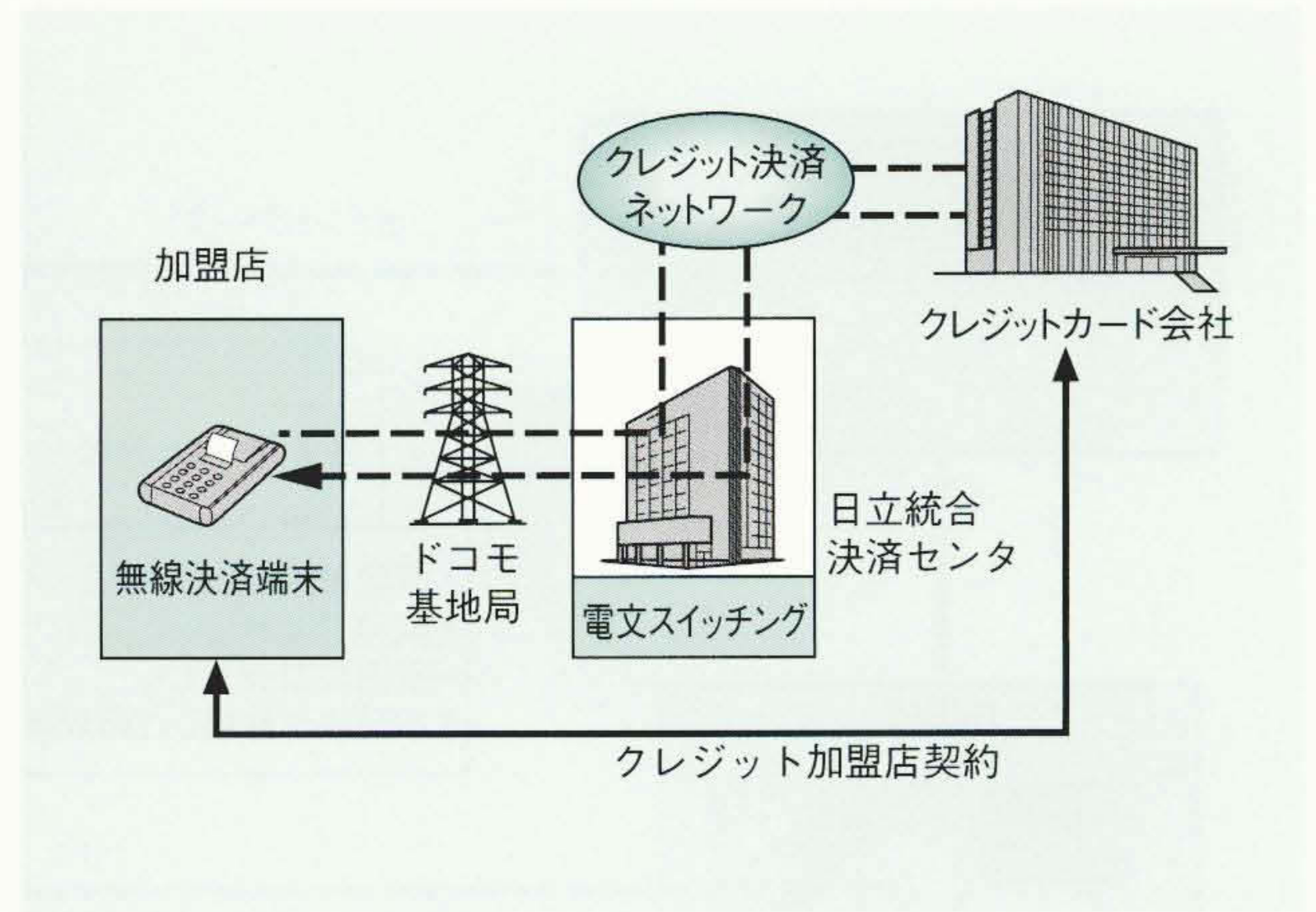


図4 クレジット中継サービス(オプションサービス)の概要
日立統合決済センタでは、加盟店に設置された決済端末からのクレジット電文をカード会社にスイッチングする。

行っている。同センタでは国の安全基準(認定事業所)やFISC(金融情報システムセンター)の基準に十分な配慮をしており、安心できるセキュリティを実現している。

また、加盟店からの問い合わせに即応するためのヘルプデスクを365日運営しており、不測の事態に即応できる体制を確立している。

5 J-Debitサービスの周辺機能

J-Debitサービスでは以下のようなさまざまな周辺サービスを用意しており、加盟店の満足度を高めている。

(1) クレジット中継サービス

決済端末からクレジット電文をカード会社にスイッチングするサービスである(図4参照)。

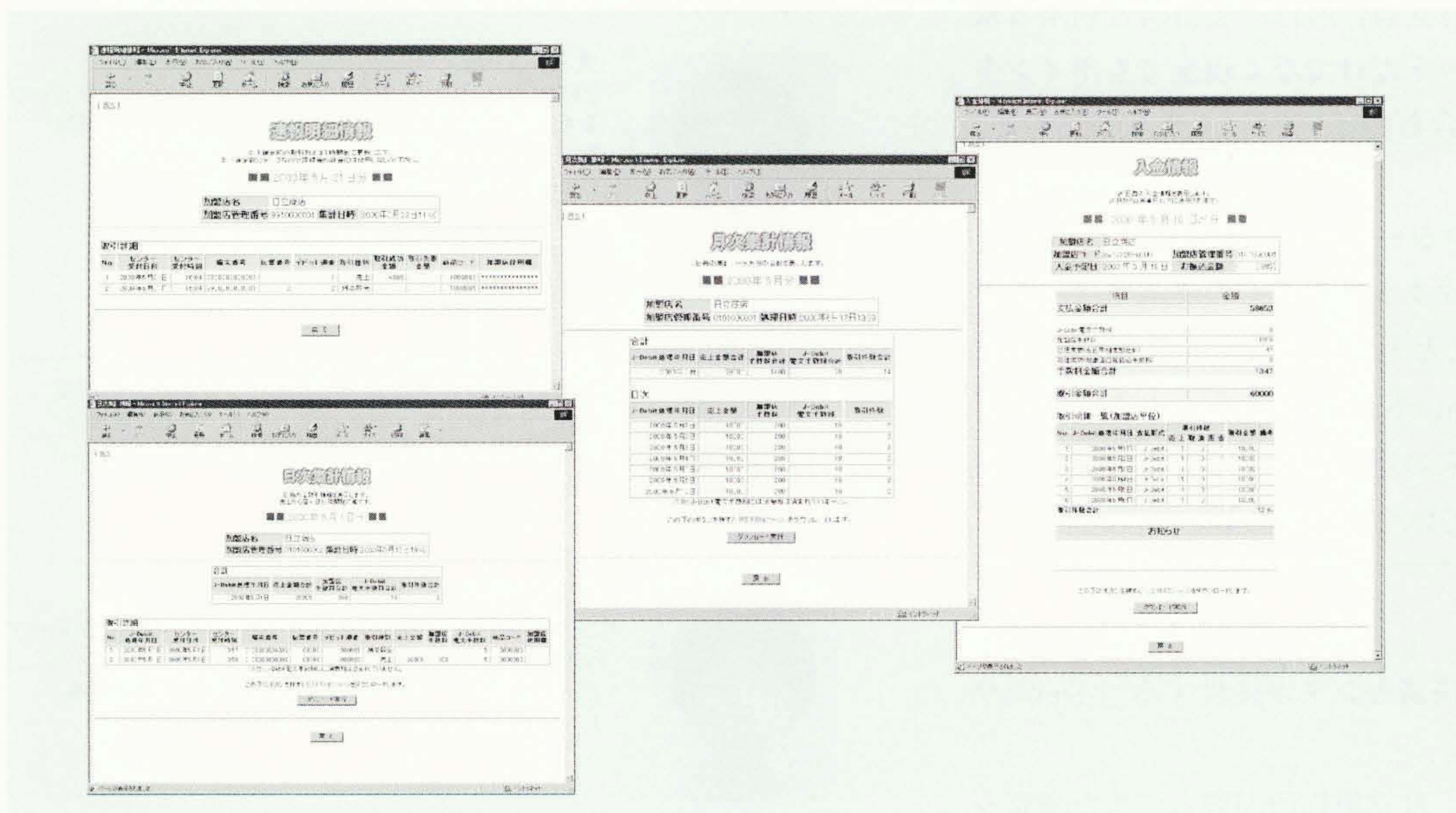


図5 Web売上明細サービスの画面例

日ごとの集計結果と取引全件のリストを手数料欄付きで表示する「日次情報」、当該月の集計結果と日ごとの集計リストを表示する「月次情報」、および締め日ごとの入金情報を表示する「入金情報」の画面例を示す。

